

一財) 日欧産業協力センター ZOOM ウェビナー

欧洲のイノベーション・エコシステムに学ぶ — 日本にとってのインプリケーションと教訓

2025年9月4日（木）16:30～18:00 東京（9:30～11:00 Brussels）

＜要約＞

基調報告：

市岡 利康 国立研究開発法人理化学研究所 欧州事務所長

本日は理化学研究所での基礎研究の視点と、日欧産業協力センターにおける EU フレームワークプログラムの NCP（ナショナルコンタクトポイント）設立経験を踏まえ、研究イノベーション・エコシステムについてお話しする。

エコシステムとは、特定の地域に多様なステークホルダーが集い、相互に作用しながら社会課題や産業課題に対応する場であると理解している。現代の複雑な課題、たとえば気候変動、感染症、半導体の供給網強化などに対しては、一つの技術や組織だけで解決することは困難である。全体を俯瞰し、必要な要素を組み合わせて取り組む協働の姿勢が求められている。

基礎研究者は「ゼロから 1」を生み出す役割を担っており、その後のスケールアップ、社会実装、改良、保守などの段階には、異なる専門家が関与する。それぞれが異なる困難を抱えながらも、相互理解と尊重に基づく共創が重要である。

欧洲においては、長年にわたる科学技術の蓄積、公的資金や財団の支援、EU という多国間の枠組みが、強固なイノベーション・エコシステムを形成している。特に EU は、地域間格差の是正、共通ルールの策定、透明性の高い意思決定プロセスにより、広域的かつ持続的なイノベーションを推進している。

基礎研究の意義を示す例として、超伝導、相対性理論、光格子時計などが挙げられる。超伝導は 100 年の時を経て、MRI や量子技術に応用され、光格子時計は将来の「秒」の再定義に寄与し得る。このように、一見して役立たない知見が、長期的には社会を変革する力となり得る。

EU のフレームワークプログラムは、研究からイノベーションまでを支援する主要な政策手段であり、ASML や IMEC といった世界的機関もその恩恵を受けて成長してきた。日本にとっても、ネットワーク拡大、標準化、人材発掘、データ・施設へのアクセスといった観点から極めて有益である。現在、日本は「ホライズン・ヨーロッパ」への準参加交渉を進めており、価値観を共有するパートナーとして、より一層の連携強化が求められている。

海老原 史明 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）欧洲事務所長



Co-funded by the European Union and the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI). Views and opinions expressed are however those of the author(s) only and do not necessarily reflect those of the European Union, the METI or the European Innovation Council and SMEs Executive Agency (EISMEA). Neither the European Union nor METI, nor the granting authority can be held responsible for them.



本日は、ディープテック分野における欧州のエコシステムと、日本との連携の可能性について紹介する。欧州は地理的にも心理的にも日本から遠く、各国や EU の制度が複雑でわかりづらい印象があるが、技術・文化両面において日本との補完関係を築く余地が大きいと感じている。

NEDO は経済産業省所管の独立行政法人であり、主に技術開発に対する補助金を通じた支援を行っている。近年はディープテックスタートアップ支援を強化しており、1000 億円規模の基金で 100 社以上を支援中である。欧州事務所は欧州全体の技術・産業動向の把握、スタートアップ支援、日欧連携の促進などを担っている。

欧州は基礎研究が強く、ラボ発のスタートアップが多い一方、資金調達面では課題を抱えている。アメリカと比べて公的機関の関与が大きく、支援も研究からスケールアップまで一貫している点が特徴である。国ごとに重点分野が異なり、例えばフランスは AI、スウェーデンはクライメートテックに強みを持つ。

注目すべきは、エネルギー、AI、量子、宇宙などの分野でユニコーン企業が増加している点である。ディープテック投資の割合も高く、政策的にも支援が続いている。欧州委員会は 2028 年以降の予算枠組みにおいて、米中との技術競争を念頭にイノベーション支援を重視しており、日本の「ホライズン」準参加も大きな意義を持つ。

また、EIC や EIT InnoEnergy などの公的機関がスタートアップ支援の中心を担っており、単なる資金提供にとどまらず、大企業との接続や出口戦略まで設計している。需要側との連携を重視し、オフティク契約を活用するなど、市場実装までを見据えた支援体制が構築されている。

欧州との連携は、防衛、脱炭素、アフリカ市場進出といった観点からも日本にとって戦略的意義が大きい。現状を的確に把握し、分野・フェーズごとに最適なパートナーを見出すことが重要である。

由良 英雄 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）ロンドン事務所長

JETRO ロンドンは、日本企業と欧州のイノベーションを結びつける中核拠点として、欧州全体に 16 の事務所を展開し、その統括および EU の EIC や EIT との連携を主導している。現在、日本企業は欧州に約 80～100 拠点を有し、そのうちイギリスには 30 拠点が集中しており、技術探索やスタートアップとの協業が活発に行われている。

過去 10 年の欧州におけるベンチャー投資は、COVID-19 を契機に大きく拡大し、オンライン会議ツールの開発など新たな需要に支えられた。現在は投資件数・金額ともに落ち着きを見せているが、今後は安定成長に移行する見込みである。2024 年時点での分野別投資額では、ヘルステックが首位であり、次いでエネルギー、ソフトウェア、フィンテック、モビリティが続く。特にヘルステック分野は、欧州特有の研究の厚みがあり、日本にとっても学ぶべきモデルであると感じている。

イギリスでは、ロンドンのベンチャーキャピタルを中心に、ケンブリッジ、オックスフォード、インペリアル・カレッジなどの研究機関への投資が拡大しており、スタートアップと大学のエコシステムが循環を形成している。特にヘルステック分野での研究者から起業家への転換が進み、イノベーションが実を結び始めている。



北欧では、スウェーデンのカロリンスカ研究所と東京大学が連携し、新たな研究拠点「リンク」の設立を進めている。また、フィンランド・ヘルシンキで開催されるスタートアップイベント「Slush」は国際的にも評価が高く、日本からの参加も年々増加している。JETRO も現地でリバースピッチなどを通じた支援を行っている。

東欧では、EU 加盟国のブルガリアおよび非加盟国のセルビアにおいてもスタートアップ活動が活発化している。セルビアではノビサド大学出身の人材が地元に戻り起業するケースが増えており、ブルガリアでは東欧初の AI 研究所が設立され、EU の「AI ファクトリー」建設も始まる予定である。

EU との連携では、EIT に関しては日本企業向けワークショップを企画し、欧州のイノベーション・コンソーシアムへの参画を促進している。EIC については、JX 金属、DNP、三菱重工、NEC、清水建設の 5 社が課題を提示し、欧州スタートアップが提案を行う共創型プログラムを開始した。

最後に、半導体分野においては、欧州スタートアップの日本招聘や、EU の派遣プログラム「EU ビジネスハブ」を活用し、セミコンジャパンでのマッチングを進めている。これらの取り組みを通じ、日欧間の産業連携をさらに深化させていく方針である。

Q&A/ディスカッション セッションではモダレーターの日欧産業協力センター日本側専務理事、田辺が以下の質問を取り上げた。

- 過去 10 年の EU におけるイノベーションをどのように評価するか。現在進行中のものではなく、これまでに明確な価値を創出した事例はあるか。
- データベース分野の動向を見ていると、ホライズン・ヨーロッパ資金を受け、実証実験を行っている IT スタートアップがギリシャ、イタリア、スペイン、ポルトガルなど南欧に多いように思われる。こうした南欧各国の IT スタートアップの状況について情報があつたら伺いたい。
- 製造業においても、欧州では日本と比較して研究機関から産業への接続も上手く行っているという認識をお持ちだとしたら、上手くいっている理由は何か。
- スタートアップというと、米国先行、他国追従という捉え方をしがちだが、社会制度全体の違いを見ないといけないようと思われる。EU はこの分野で米中を踏まえてどこに進もうとしていて、何を準備しようとしているのか。また、どこに進もうかという意味ではポスト SDGs の世界をどう描こうとしているのか。
- 脱炭素関連技術で欧州が中国と協力する可能性をどう見るか
- 日本のイノベーション・エコシステムについて、ヨーロッパとの比較で考えるとどこに課題があるか。日本のスタートアップがどう成長し、どのようにヨーロッパに進出したらよいのか。

以上



Co-funded by the European Union and the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI). Views and opinions expressed are however those of the author(s) only and do not necessarily reflect those of the European Union, the METI or the European Innovation Council and SMEs Executive Agency (EISMEA). Neither the European Union nor METI, nor the granting authority can be held responsible for them.